

令和元年度 普通会計決算等のポイント

1. 令和元年度の財政運営と決算

令和元年度の予算編成にあたっては、『「行財政運営方針」後半期（H30～32）の取組』に沿って、様々な収支対策を講じたほか、道税や地方交付税などの歳入の確保はもとより、予算執行の効率化や節減努力に一層努めた結果、最終的に令和元年度決算は、95億6,600万円の黒字を確保することができました。

なお、決算規模は2兆4,116億円となり、平成30年度と比較すると、440億円程度の増加となっています。

※全国状況については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_gaiyo.html

2. 実質収支

令和元年度の実質収支額は95億6,600万円の黒字となり、平成30年度決算に比べ、11億2,300万円増加していますが、決算額に対する黒字の割合は、0.39%と低い水準にあり、引き続き厳しい状況となっています。

3. 健全化判断比率

令和元年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は20.7%、将来負担比率は326.9%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国状況については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000285.html

令和元年度 普通会計決算の状況(概要)

1 決算規模

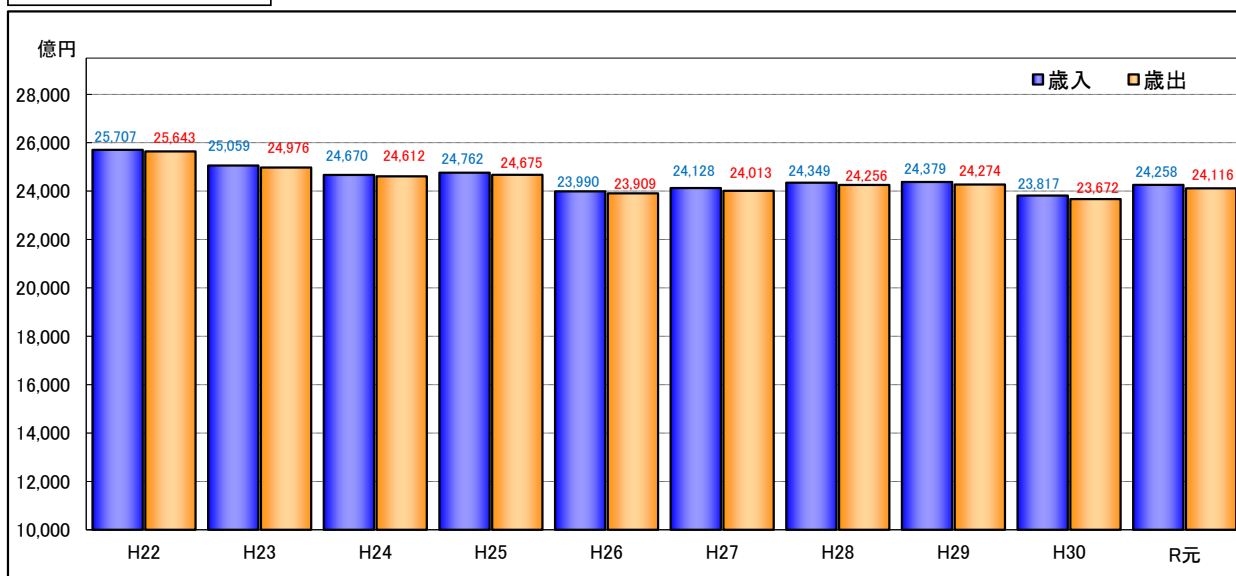
(単位：百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,425,830	2,381,711	44,119	1.9%	うち東日本大震災分1,518百万円
歳 出 決 算 額	2,411,637	2,367,249	44,388	1.9%	うち東日本大震災分1,510百万円
歳入歳出差引額	14,193	14,462	▲ 269		
翌年度に繰り越すべき財源	4,627	6,019	▲ 1,392		
実 質 収 支	9,566	8,443	1,123		
単 年 度 収 支	1,123	2,438	▲ 1,315		
実 質 単 年 度 収 支	3,915	15,556	▲ 11,641		

※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

- 歳入総額は2兆4,258億円で、前年度と比較すると441億円の増(+1.9%)となりました。
これは、地方税収入や臨時財政対策債が減少した一方で、国の『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』に基づく事業等に伴い、普通建設事業費補助金などの国庫補助金収入や新たに創設された地方債の発行が増加したことなどが主な要因です。
- 歳出総額は2兆4,116億円で、前年度と比較すると444億円の増(+1.9%)となりました。
これは、国の『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』に伴う公共事業費などの投資的経費が増加したほか、幼児教育・保育の無償化などの社会保障関係経費が増加したことなどが主な要因です。
- 実質収支は、前年度と比較すると11億2,300万円増加して、95億6,600万円の黒字となりましたが、決算規模に対する割合は0.39%と、引き続き低い水準となっています。

決算規模の推移



普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計以外）を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業等、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したものではなく、普通会計内の重複（繰入金、繰出金等）を控除するなどの整理をしています。

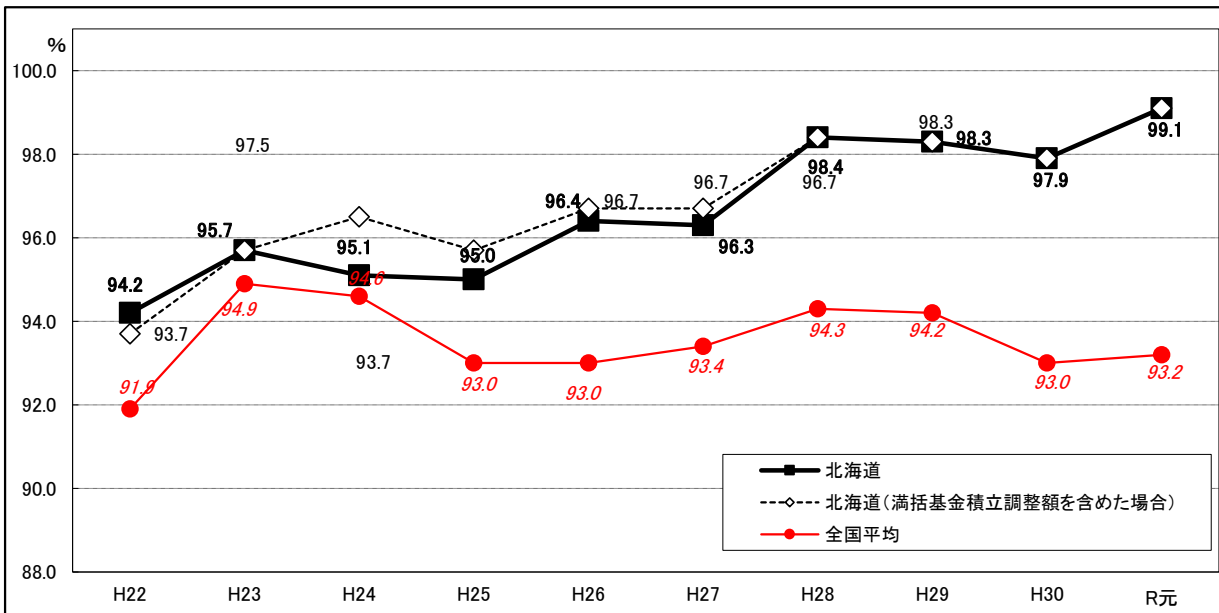
2 主な財政指標等

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	99.1	97.9	1.2	
実質公債費比率（％）	20.7	20.9	▲ 0.2	
財政力指数	0.45493	0.44864	0.00629	
標準財政規模（千円）	1,344,611,193	1,352,253,956	▲ 7,642,763	臨時財政対策債発行可能額を含む

<経常収支比率>

経常収支比率は、平成28年度に給与の独自縮減の緩和に伴う人件費の増加などの影響により、前年度より2.1ポイント上昇して以降、ほぼ同水準で推移していましたが、令和元年度は、分母において臨時財政対策債が減少する一方で、分子において社会保障関係経費などの補助費等が増加していることなどにより、平成30年度と比べて1.2ポイント上昇しています。

経常収支比率の推移



財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000708458.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘 要
道債	道債残高	5,812,171	5,805,273	6,898	
	道民一人当たり残高(千円)	1,112	1,102	10	各年度1/1日時点の住民基本台帳人口による
基金	基金残高(積立基金)	49,032	96,946	▲ 47,914	減債基金(満期一括償還分)を除く
	道民一人当たり残高(千円)	9	18	▲ 9	各年度1/1日時点の住民基本台帳人口による

<道債残高>

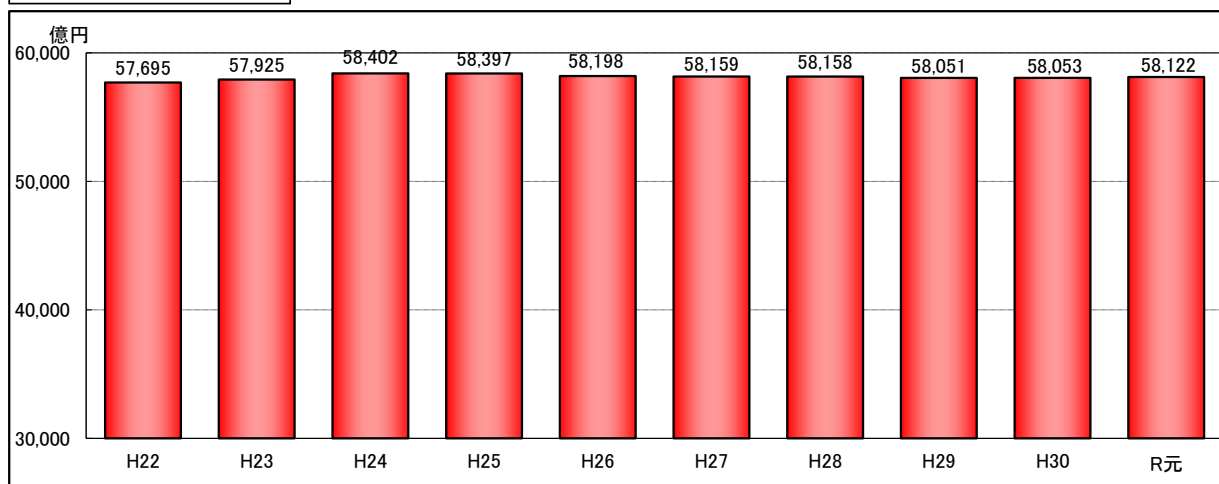
令和元年度においては、新規の道債発行額が3,587億円、元金償還額が3,518億円となったことから、道債残高は69億円増加し、5兆8,122億円となっています。

<基金残高>

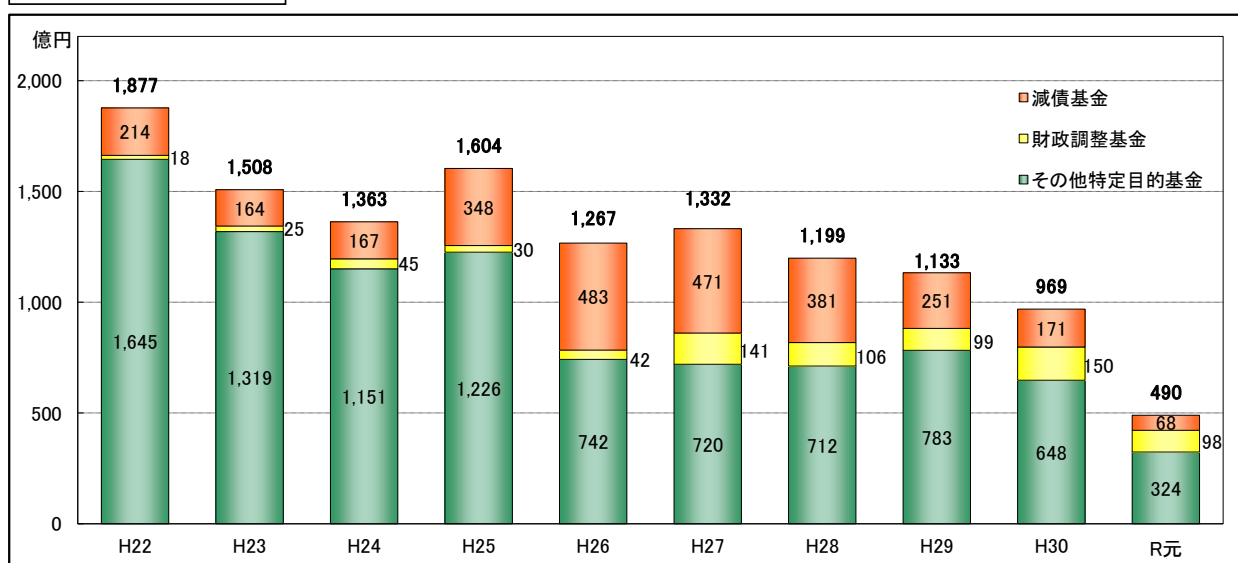
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、令和元年度末で166億円となり、前年度より155億円の減となっています。

その他特定目的基金の合計残高は、森林整備担い手対策基金など6つの基金(平成30年度末で合計331億円)を廃止したことなどにより、324億円の減となっています。

道債残高の推移



基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

令和元年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1 歳入の状況

(単位：千円)

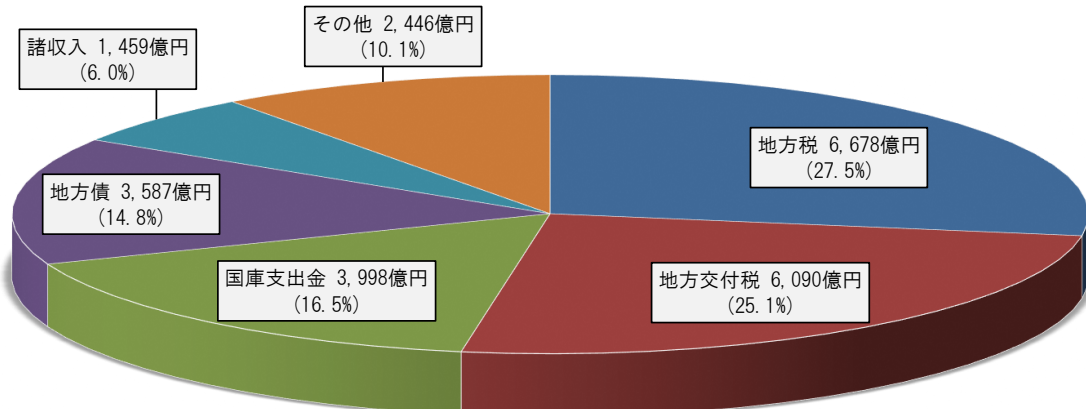
区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	667,833,580	27.5%	675,801,112	28.4%	▲ 7,967,532	▲ 1.2%
地方譲与税	96,467,913	4.0%	99,096,347	4.2%	▲ 2,628,434	▲ 2.7%
地方特例交付金	5,263,818	0.2%	1,539,963	0.1%	3,723,855	241.8%
地方交付税	608,954,758	25.1%	613,197,415	25.7%	▲ 4,242,657	▲ 0.7%
交通安全対策特別交付金	1,137,991	0.0%	1,182,777	0.0%	▲ 44,786	▲ 3.8%
分担金及び負担金	21,578,933	0.9%	16,203,035	0.7%	5,375,898	33.2%
使用料及び手数料	27,961,312	1.2%	28,106,458	1.2%	▲ 145,146	▲ 0.5%
国庫支出金	399,795,210	16.5%	378,545,864	15.9%	21,249,346	5.6%
財産収入	13,442,378	0.6%	6,708,674	0.3%	6,733,704	100.4%
寄附金	84,573	0.0%	196,485	0.0%	▲ 111,912	▲ 57.0%
繰入金	64,180,480	2.6%	28,869,318	1.2%	35,311,162	122.3%
繰越金	14,462,416	0.6%	10,505,714	0.4%	3,956,702	37.7%
諸収入	145,933,599	6.0%	168,364,672	7.1%	▲ 22,431,073	▲ 13.3%
うち貸付金元利収入	128,429,727	5.3%	151,295,918	6.4%	▲ 22,866,191	▲ 15.1%
地方債	358,733,250	14.8%	353,393,376	14.8%	5,339,874	1.5%
うち減収補てん債特例分	3,535,000	0.1%	10,393,000	0.4%	▲ 6,858,000	▲ 66.0%
うち臨時財政対策債	86,395,950	3.6%	105,891,843	4.4%	▲ 19,495,893	▲ 18.4%
合計	2,425,830,211	100.0%	2,381,711,210	100.0%	44,119,001	1.9%

【主な増減要因】

- ◆ 地方税 地方消費税（清算後）の減
- ◆ 地方特例交付金 子ども・子育て支援臨時交付金（幼児教育・保育の無償化）の増
- ◆ 地方交付税 特別交付税の減
- ◆ 国庫支出金 普通建設事業費補助金（公共事業関連予算）の増
- ◆ 財産収入 土地売払収入、株券売払収入の増
- ◆ 繰入金 基金の廃止（6基金）に伴う取崩の増
- ◆ 諸収入 貸付金元利収入の減
（高等学校等生徒奨学資金貸付金、中小企業総合振興資金貸付金等）
- ◆ 地方債 臨時財政対策債の減、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増

歳入の構成

歳入 2兆4,258億円



2 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	138,646,884	5.7%	115,345,759	4.9%	23,301,125	20.2%
民 生 費	390,184,853	16.2%	373,703,915	15.8%	16,480,938	4.4%
衛 生 費	60,889,107	2.5%	59,235,181	2.5%	1,653,926	2.8%
労 働 費	5,426,158	0.2%	5,866,341	0.2%	▲ 440,183	▲ 7.5%
農 林 水 産 業 費	297,915,341	12.3%	254,976,267	10.8%	42,939,074	16.8%
商 工 費	112,914,654	4.7%	111,835,203	4.7%	1,079,451	1.0%
土 木 費	303,678,562	12.6%	299,731,881	12.7%	3,946,681	1.3%
警 察 費	131,644,015	5.5%	127,516,700	5.4%	4,127,315	3.2%
教 育 費	427,936,846	17.7%	447,093,740	18.9%	▲ 19,156,894	▲ 4.3%
災 害 復 旧 費	33,068,395	1.4%	43,453,083	1.8%	▲ 10,384,688	▲ 23.9%
公 債 費	387,230,491	16.1%	395,043,216	16.7%	▲ 7,812,725	▲ 2.0%
そ の 他	122,102,176	5.1%	133,447,508	5.6%	▲ 11,345,332	▲ 8.5%
合 計	2,411,637,482	100.0%	2,367,248,794	100.0%	44,388,688	1.9%

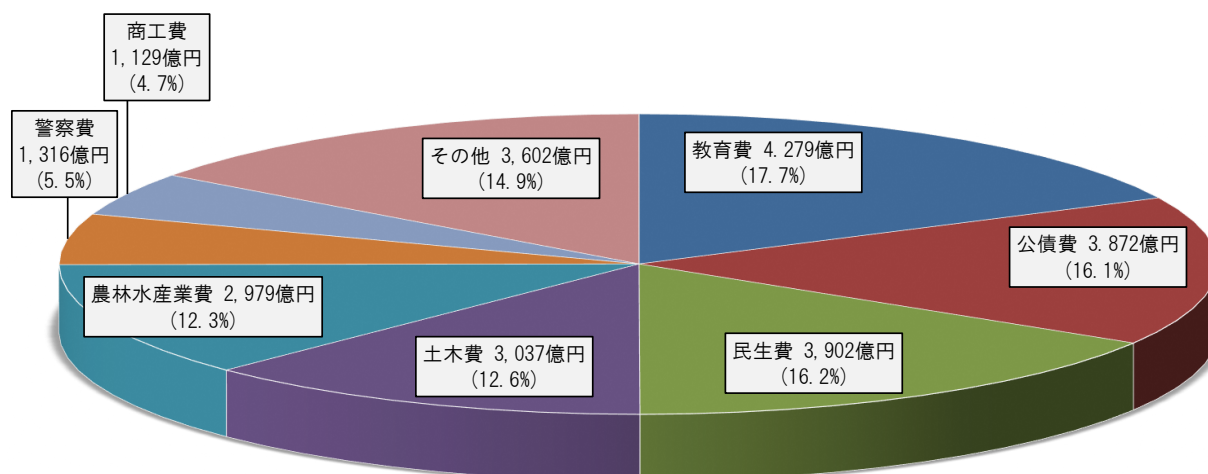
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 普通建設事業費の増（道議会新庁舎整備）、基金繰出金の増
- ◆ 民 生 費 補助費等の増（幼児教育・保育の無償化など社会保障関係経費）
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の増（公共事業関連予算）、基金繰出金の増
- ◆ 教 育 費 貸付金の減（高等学校等生徒奨学資金貸付金等）
- ◆ 公 債 費 定時償還額の減
- ◆ 災 害 復 旧 費 公共土木施設災害復旧費（河川）の減
- ◆ そ の 他 税関係市町村交付金の減（地方消費税交付金等）

歳出の構成

歳出 2兆4,116億円



3 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	1,015,868,369	42.2%	1,016,865,535	43.0%	▲ 997,166	▲ 0.1%
人 件 費	568,272,117	23.6%	561,191,527	23.7%	7,080,590	1.3%
扶 助 費	61,780,858	2.6%	62,101,150	2.6%	▲ 320,292	▲ 0.5%
公 債 費	385,815,394	16.0%	393,572,858	16.7%	▲ 7,757,464	▲ 2.0%
投 資 的 経 費	517,743,696	21.4%	477,450,369	20.1%	40,293,327	8.4%
普 通 建 設 事 業 費	485,926,819	20.1%	433,997,968	18.3%	51,928,851	12.0%
災 害 復 旧 事 業 費	31,816,877	1.3%	43,452,401	1.8%	▲ 11,635,524	▲ 26.8%
そ の 他 の 経 費	878,025,417	36.4%	872,932,890	36.9%	5,092,527	0.6%
物 件 費	59,037,782	2.4%	63,363,855	2.7%	▲ 4,326,073	▲ 6.8%
維 持 補 修 費	26,749,314	1.1%	28,579,542	1.2%	▲ 1,830,228	▲ 6.4%
補 助 費 等	583,079,629	24.2%	575,046,397	24.3%	8,033,232	1.4%
積 立 金	13,641,726	0.6%	21,498,731	0.9%	▲ 7,857,005	▲ 36.5%
投 資 及 び 出 資 金	1,847,363	0.1%	220,791	0.0%	1,626,572	736.7%
貸 付 金	127,764,836	5.3%	151,006,789	6.4%	▲ 23,241,953	▲ 15.4%
繰 出 金	65,904,767	2.7%	33,216,785	1.4%	32,687,982	98.4%
合 計	2,411,637,482	100.0%	2,367,248,794	100.0%	44,388,688	1.9%

【主な増減要因】

◆ 義務的経費

人 件 費 退職金の増
公 債 費 定時償還額の減

◆ 投資的経費

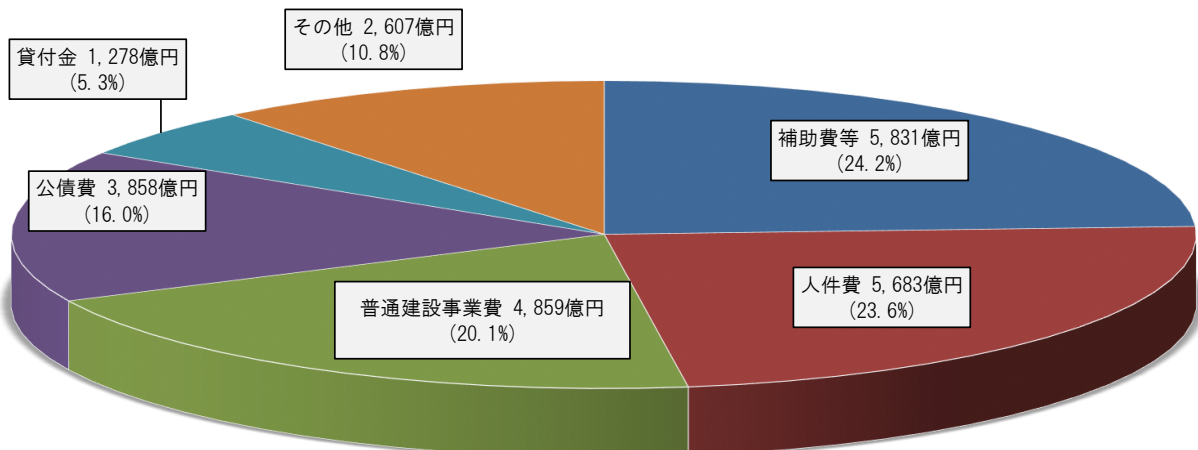
補 助 事 業 費 公共事業関連予算の増（『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』）
単 独 事 業 費 道議会新庁舎、札幌医科大学施設整備費等の増
災 害 復 旧 事 業 費 公共土木施設災害復旧費（河川）の減

◆ その他の経費

補 助 費 等 幼児教育・保育の無償化など社会保障関係経費の増
税 関 係 市 町 村 交 付 金 の 減 （ 地 方 消 費 税 交 付 金 等 ）
貸 付 金 高等学校等生徒奨学資金貸付金、中小企業総合振興資金貸付金等の減
繰 出 金 繰替運用の見直しに伴う基金繰出金の増

歳出の構成

歳出 2兆4,116億円



4 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関係経費

[歳入] 引上げ分の地方消費税収 443 億円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

[歳出] 社会保障施策に要する経費 4,135 億円

社会福祉	1,518 億円	(うち一般財源	1,151 億円)
社会保険	2,246 億円	(うち一般財源	2,200 億円)
保健衛生	371 億円	(うち一般財源	254 億円)

引上げ分の地方消費税収が充てられた経費

(単位：億円)

項 目		R元決算
基礎年金拠出金		19
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実	181
	保険料軽減の拡大等	53
	特定疾患の対象拡大	9
	医療介護の確保等	31
	小 計	274
既定社会保障経費の安定財源の確保		150
合 計		443